

事務事業名	総合支援訓練等給付事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	終了		
H29作成課等名	福祉課	H29係等名	障害福祉係		H28担当課等名 福祉課			
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
	施策	34	障害者福祉の推進					
目的	対象(誰・何を)	全障がい児者		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	障がい者が各々の障害の程度に応じた自立を目指し、自分らしく、いきいきとした生活ができるようにする			全障がい児者数(人)		7175	
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送れている割合						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	自立支援訓練等給付を受けている障がい児者数/全障がい児者数(人)		7	6	10	8	
	定性目標							
事業概要	改正障害者基本法を踏まえ、法の目的規定を改正し、基本理念を創設することにより、「障害者自立支援法」を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」となり、「自立」の代わりに、新たに、「基本的人権を享有する個人としての尊厳」を明記し、そのための各種支援サービスの給付を行う。							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	障害者の自立した日常生活や社会生活を営む為の支援サービス							
	(1) 自立訓練(機能訓練)			(1) 実利用者数		(1) 2人		
	(2) 自立訓練(生活訓練・宿泊型自立訓練)			(2) 実利用者数		(2) 34人		
	(3) 就労移行支援			(3) 実利用者数		(3) 38人		
	(4) 就労継続支援A型			(4) 実利用者数		(4) 102人		
	(5) 就労継続支援B型			(5) 実利用者数		(5) 207人		
(6) 共同生活援助			(6) 実利用者数		(6) 161人			
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		672,728	701,321	689,003	0	(国) 障害者自立支援給付費負担金(1/2) 344,501千円		
国庫支出金		336,174	350,660	344,501		(県) 障害者自立支援給付費負担金(1/4) 172,251千円		
県支出金		168,087	175,330	172,251				
起債								
その他								
一般財源		168,467	175,331	172,251				
人件費計(千円)②		14,820	0	14,842	0			
正規職員所要時間		4,000		4,000				
臨時職員所要時間		480		500				
総事業費①+②		687,548	701,321	703,845	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	障がい者が各々の障害の程度に応じた自立を目指し、自分らしく、いきいきとした生活ができるようになった。							
改革改善の考え方	①問題点	年々増加傾向にある精神及び知的障がい者のニーズに対するサービス給付の適切な管理。65歳以上の高齢者に対する就労継続支援サービス(一般就労が難しい方を対象としたサービスであるため。)の在り方が課題。特別支援学校卒業予定の生徒の適切なアセスメント(就労移行支援事業)の実施。						
	②改革提案	計画相談専門員、家庭、サービス事業者、市の担当者によるケア会議が重要。						